



BOJ *Reports & Research Papers*

2012年1月13日

日本銀行福島支店

県内の雇用情勢について

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行福島支店 総務課

電話：024-521-6353

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行福島支店までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

1. はじめに

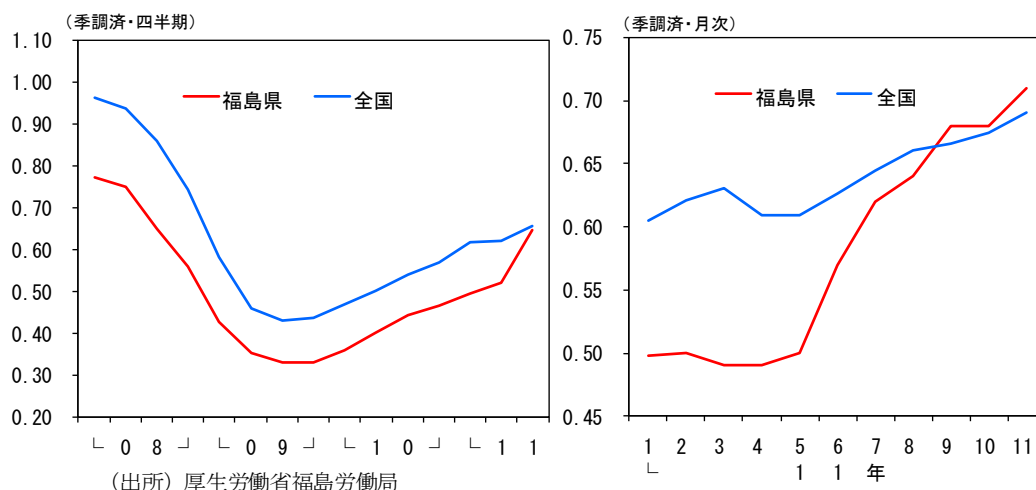
県内の雇用情勢をみると、震災や原発事故の影響から、多くの休業者や離職者が発生するなど、厳しい状況が続いているものの、復旧・復興需要や企業の生産回復などを背景に求人が増加しており、全体では緩やかに改善している。本稿では、最近の雇用を巡る動きを改めて整理するとともに、福島県経済の復興に向けた今後の雇用面の課題について考察した。

2. 雇用情勢の特徴とその背景

(1) 雇用の需給環境

当県の有効求人倍率（図表 1）をみると、震災前までは全国平均を下回って推移していたが、震災後は復旧・復興需要や企業の生産回復などを背景に求人が増加していることから、足許全国平均を上回って推移している。

（図表 1）有効求人倍率

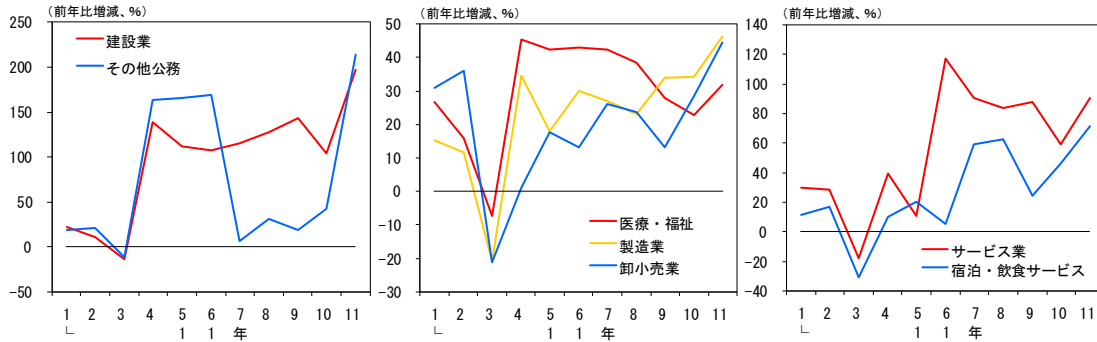


求人動向を業種別（図表 2）にみると、非製造業では、復興需要（インフラ復元や避難者の生活再建、県外からの応援者流入による消費増など）を背景に建設、卸小売、医療・福祉、飲食サービス業など幅広い業種で前年を大きく上回る求人が続いているほか、公務やサービス業（人材派遣業など）、宿泊業（人件費補助制度の活用による）などでも県雇用対策の効果等から増加している。卸小売や医療・福祉業など女性の就業比率が比較的高い業種においては、需要増に加え原発事故を契機とした子育て世代等の避難により人手不足に拍車がかかったことも、求人増の背景にある。また、製造業でも、国内自動車メーカーにおける震災後の減産を補う挽回生産などを背景に、求人の増加が続いている。

- 一 県では緊急雇用創出基金事業による 1 万 1 千 5 百人の雇用目標（原則 12/3 月までの雇用期間）を掲げ、うち 8 千 5 百人が行政関連業務（うち 2 千 5 百人が民間委

託で避難所・仮設住宅等の運營業務)で、残りの3千人が企業へ人件費を助成することで雇用確保を図っている。足許、行政関連業務を中心に約1万人の求人が充足されている。

(図表2) 業種別新規求人数

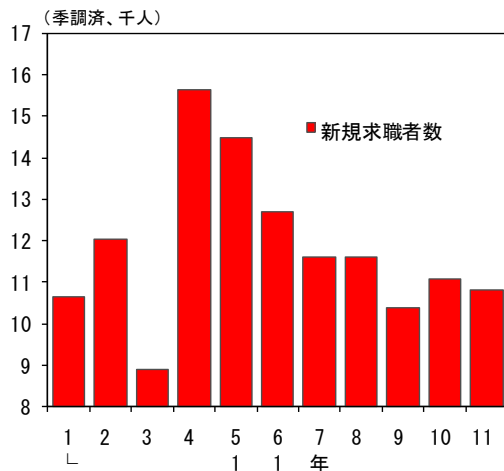


(出所) 厚生労働省福島労働局

求職者数(図表3)は、震災後数か月は急増したが、その後は大口人員整理が落ち着いていることもあり、緩やかに減少している。足許、雇用保険の延長給付を申請する前提として、休業者が新規に求職届を提出する動きもみられるが、目立って求職者数が増加するまでには至っていない。

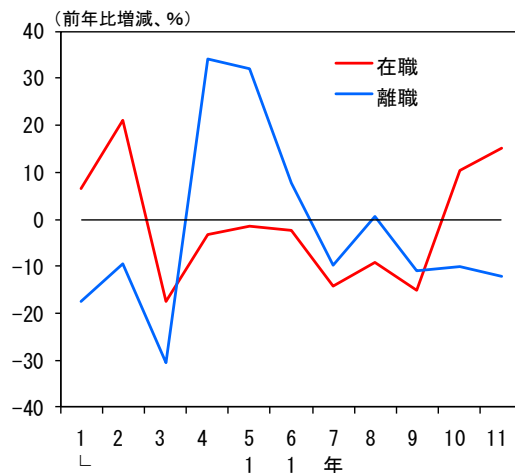
- 震災による勤務先の休業から雇用保険受給が特例として認められた休業者が受給の再延長を申請する際には、求職届の提出が必要になる。このため、再延長の申請が始まった10月以降、休業者を含む在職者の新規求職(図表4)は前年比約1割増となっており、今後も申請の期限である3月までの間、求職者が更に増加する可能性がある。

(図表3) 新規求職者数



(出所) 厚生労働省福島労働局

(図表4) 態様別新規求職者数



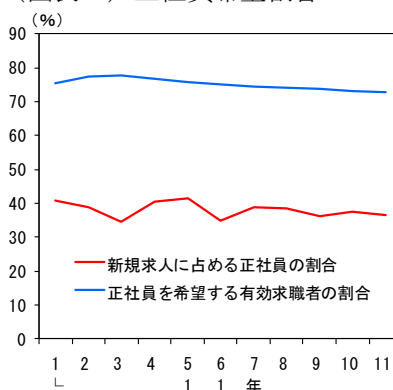
(2) 雇用のマッチング状況

このように最近の雇用情勢は、企業の旺盛な求人意欲や県の雇用対策に支えられて、全体として緩やかな改善傾向にある。こうした中、求人・求職のマッチング状況については、「正社員での求職希望に対し、復興関連求人の多くは有期雇用中心で非正社員の募集が多い」とか、「建設業で不足している技術者等は資格が必要であり、避難者が転職しにくい」など、正社員・非正社員、スキル面でのミスマッチを指摘する声が聞かれている。

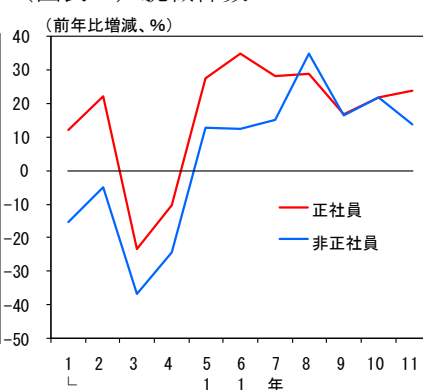
正社員希望者の割合（図表5）をみると、求職では約7割を占めるのに対し、求人は約4割に止まっており、ミスマッチが生じている姿が確かに確認できる。ただし、そのギャップは震災前からあまり変化しておらず、就職件数（図表6）をみても、正社員・非正社員とも、震災後は前年比+20~30%の増加を続けており、ミスマッチは引き続き存在しつつも、就職環境は改善していると言える。

こうした雇用情勢の下で、常用雇用者数（図表7）をみると、震災後大幅に減少した後、緩やかに持ち直している。

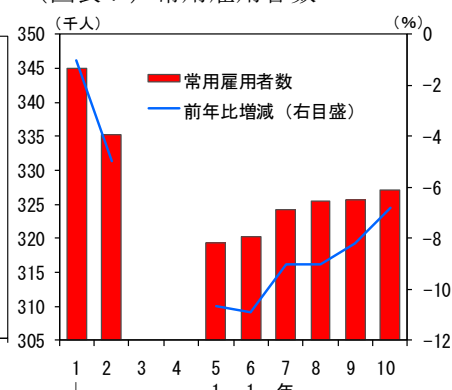
（図表5）正社員希望割合



（図表6）就職件数



（図表7）常用雇用者数



（注）常用雇用者数の値は、事業所規模30人以上。

11/3、4月は、東日本大震災の影響で調査が中止されたため、欠落している。

（出所）厚生労働省福島労働局、福島県

(3) 企業の雇用スタンス

震災や原発事故の影響を踏まえた主要企業の雇用スタンスをみると、県外移転に伴い従業員を異動させる先がみられているほか、風評被害による売上減から非正社員の削減を図る動きが一部にはみられる。もっとも、多くの企業からは、「首都圏からのアクセスの良さや質の高い労働力が確保できる当地の優位性から、国内マザー工場としての福島の位置付けは変わらない」との声が聞かれる。また、計画的避難区域内に立地する企業においても、放射線量を独自に計測しつつ様々な工夫により従業員の安全に配慮することで業務を継続している企業もみられている。もちろん、警戒区域内を中心に、事業の再開に目途が立たない先も少なくないが、こうした企業を除けば、全体として企業の雇用維持に向けた姿勢は崩れていないものと評価できる。

他方、ごく最近の動きとして、海外経済の減速や円高を受けて、製造業（電気機械）を中心に、新たに人員整理を検討している先や、海外への一部生産シフト、国内工場の合理化・集約化を進めている先がみられ始めている。因みに、12年度の新卒採用状況を12月短観（図表8）でみると、復興需要等を背景に雇用の不足感が強まっている非製造業では前年を上回るものの、海外経済の減速や円高などを背景とした先行き不透明感から製造業で前年を下回ることにより、全産業では前年比▲6.0%と減少する計画となっている。

（図表8）新卒者採用計画

		10年度実績	11年度計画		12年度計画	
			6→12月修正率	6→12月修正率		
当県	全産業	▲ 34.1	6.9	-3.7	▲ 6.0	+5.0
	製造業	▲ 46.4	23.6	-2.6	▲ 21.3	+2.1
	非製造業	▲ 24.4	▲ 4.0	-4.6	6.8	+6.7
全国	全産業	▲ 22.1	2.1	+1.7	1.5	+7.1

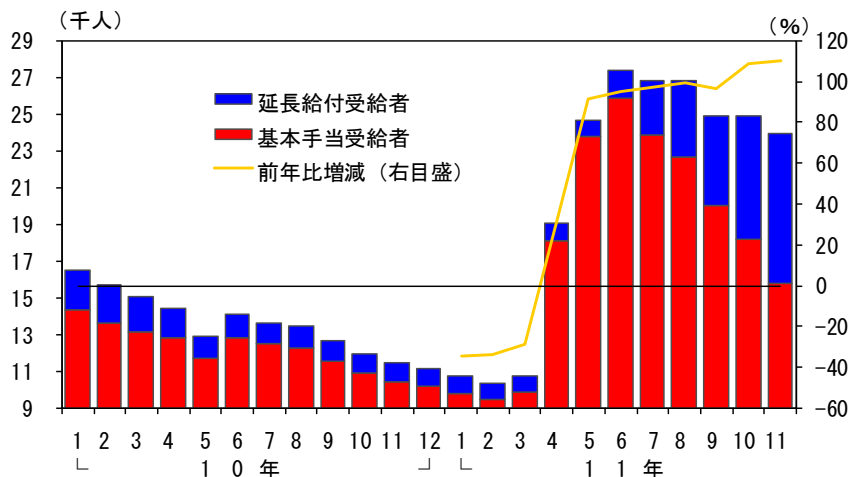
（前年度比<%>）

（出所）日本銀行福島支店

（4）雇用保険受給者数の動向

この間、雇用保険受給者数（図表9）の動向をみると、震災に伴う離職・休業者の発生から著増した後、足許漸くピークアウトしているものの、なお高水準の状態にある。こうした背景には、原発事故に伴って遠く離れた地域での仮住まいを余儀なくされていることや、休業企業の事業再開の可否が引続き不透明なことなどから、就職活動に踏み切れない避難者が少なくないといった事情があると推察される。また、当面の生活費用は、雇用保険の給付期間延長や賠償金などの様々な資金の流入により工面できているとの事情も影響しているとみられる。

（図表9）雇用保険受給者数



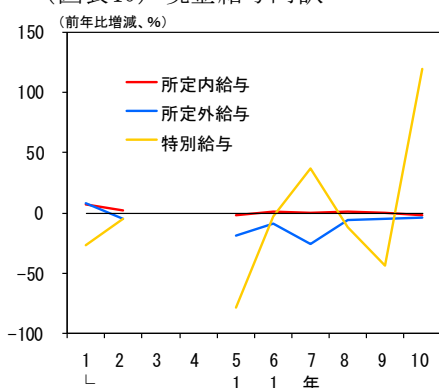
（出所）厚生労働省福島労働局

(5) 賃金・所得状況

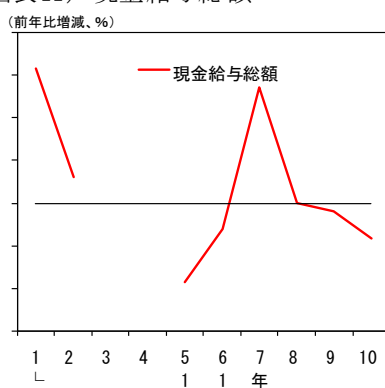
震災後の賃金動向（図表10、11）をみると、所定外給与が前年を下回って推移しているものの、所定内給与がほぼ前年並みを維持し、特別給与として震災に伴う見舞金の支給等がみられたこともあり、全体としては緩やかに持ち直している。

この間、県内金融機関の預金動向（図表12）をみると、個人預金を中心に大幅に増加しており、保険金・義援金・原発事故の賠償金等が流入している姿が窺われる。先行き、保険金や義援金の流入は一巡するものの、賠償金の支払継続により、家計所得が補填される動きが当面続く見通しにある。

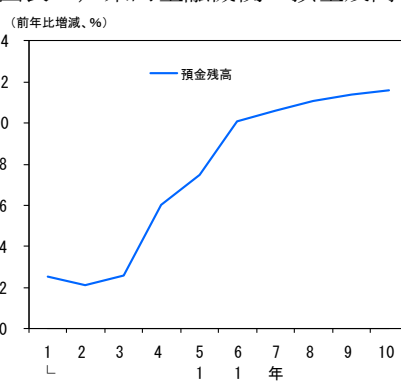
（図表10）現金給与内訳



（図表11）現金給与総額



（図表12）県内金融機関の預金残高



- （注1）現金給与内訳と現金給与総額の値は、事業所規模30人以上。
 11/3、4月は、東日本大震災の影響で調査が中止されたため、欠落している。
 （注2）県内金融機関の預金残高は、13銀行、8信金、6信組ベース（県内店舗分）。
 （出所）福島県、日本銀行福島支店

3. 今後の課題

以上のように、雇用の需給や所得環境は、震災で大きく落ち込んだ後、復旧・復興需要や県の雇用対策を背景に、緩やかに改善している。もっとも、雇用保険受給者数が高止まりした状況にある中で、1月から雇用保険受給期間が順次終了していくことから、改めて被災者の雇用問題が重要な政策課題として浮上してくる。

こうした中、県の復興計画では長期的な雇用対策として、再生可能エネルギー事業や医療関連産業（医療機器・創薬）の育成・誘致などによる大規模な雇用創出を目指している。こうした施策は原発関連産業に代わる新たな基幹産業を育成するものとして大いに期待されるが、これらをまとめた雇用に繋げるには相応の時間を要する。このため、失業者や避難者の経済的自立を図り、県内の経済復興を進めていくためには、差し当たり、雇用吸収力が大きい中通り地区の企業活動を活性化するなど、即効性の高い雇用創出策を打ち出していくとともに、職業訓練サポートなどの就職支援策の強化に努めていくことが肝要である。

以上